

千葉市立青葉病院設備等総合維持管理業務委託 特記仕様書

業務内容

1 統括管理業務

別途「標準仕様書」の第2 基本事項及び第3 業務現場管理に係るマネジメントを行う。

なお、以下の業務のほか、別表1「統括管理業務基準表」に基づき、設備等総合維持管理業務全般の管理を行う。

- (1) 業務日誌を作成し、毎朝設備管理状況の報告を監督員に行い、円滑な運営を図る。
- (2) 都市ガス、電気、水道、下水道の各使用量の日報・月報を作成し、評価を行い、監督員に報告する。日報・月報はデータでの提出(Excel 及びPDF)とする。データは過去2年分の実績と比較出来るようにすること。
- (3) 設備全般の運転日報・月報を作成し評価を行い、監督員に報告する。
- (4) 環境測定結果を監督員に報告し、異常の場合は原因を調査するとともに、その処置を行う。
- (5) 設備等定期点検の結果を監督員に報告し、機器の劣化状況等の評価を行う。
- (6) 発注者の行う工事等についての協力を行う。
- (7) 発注者より提供される図面や資料をもとに現場確認を行い、施設の現状把握を行う。また、工事等によるCADによる図面、系統図や設備機器・器具の一覧表等電子データにて管理及び報告する。
- (8) 図面、完成図書等の一覧表を作成し、保管場所・保管方法含めて管理を行う。
- (9) 設備に附属する予備品の一覧表を作成し、管理を行う。
- (10) 省エネルギー提案、設備の変更等の提案を行う。
- (11) 必要により、発注者が発注する工事等の条件設定、調査、立会を行う。
- (12) 各種調査、回答書などの作成を行う。
- (13) 各種、工事、修繕などに伴う、法定点検手続に必要な書類作成、手続、書類収集、業務補助など。
なお、届出等に必要となる費用は受注者の負担とする。
- (14) 定常作業、非定常作業は、業務実施要領書を作成し、作業を行う。また、業務の引継期間を業務終了前3ヶ月として業務期間終了までに提出する。

2 設備運転管理・定期点検業務

(1) 運転管理業務

ア 中央監視業務

設備機器の運転及び中央監視盤による各設備の運転状況の状態監視、警報監視を行う。

なお、業務項目及び業務実施回数等については、別表2-1「設備運転管理業務基準表」による。また、日常的に使用する工具・測定器等の作業用品は受注者の費用で用意する。

イ 日常巡視点検業務

目視点検などにより、設備機器等が正常な運転値を維持できていることを確認する。

各階のPS、EPS、機械室、トレンチ、電気室、発電機室の巡回を、午前1回、午後1回以上行う。必要に応じて巡回回数を増やすこと。

なお、以下に示す日常的に発生する作業のほか、別表2-1「設備運転管理業務基準表」に示す業務項目及び業務実施回数に従い、施設・設備の維持管理に係る週間・月例点検を行う。

- (ア) 水質管理用薬品の受け払い管理業務
- (イ) 医療ガス搬入時の立会
- (ウ) 設備の週間・月例点検
- (エ) 設備異常時(各機器の警報等発生時)の対処
- (オ) 定期点検の調整、手続
- (カ) 照明球の取替作業(敷地内の外灯も含む)

ウ 緊急時の対応

以下に示す業務のほか、施設・設備の故障等による異常発生時の応急処置を実施するとともに、関係業者等への連絡等の初期対応を行う。

- (ア) 地震等の自然災害、停電、断水等緊急時は、設備機器の安全に配慮した対応を行うとともに、発注者と協力して事態の処理にあたる。また、緊急時に備えた基準書を作成し、訓練を行う。
- (イ) 台風等の自然災害が予測される時は、人員の増員等の対応で、巡視点検頻度を増やし、院内・外のパトロールを行い、必要な処置を行う。

- (ウ) 発注者が策定する消防計画に基づく自衛消防組織を平日・休日・深夜帯等の時間帯で作成し、人員異動の場合は速やかに組織図を更新して、構成要員として任務を遂行する。
- (エ) エレベーター内に緊急処置を必要とする重症患者の閉じ込め発生時には、速やかに保守会社に救出要請をする。
- (オ) 防災設備の動作後の現地確認及び復旧を行う。

エ 応急処置、小規模修繕の対応

以下に示す業務のほか、施設・設備の不具合等によるトラブル対応に係る小規模な修繕を行う。

なお、応急処置、小規模修繕を行った際は、その作業前後に撮影した写真を使い、監督員へ報告すること。また、復旧が困難な場合は、現場の状況を写真等で監督員へ報告した上で、調査等に協力すること。

(ア) 設備機器等の故障又は異常を発見した場合は、応急処置を行う。

(イ) 設備機器の小修繕業務の範囲は、部品交換程度とし、以下のとおりとする。

- ①給水給湯栓及び器具、給水給湯管等の水漏れ及び詰りの処置
- ②排水器具、排水管、衛生器具等の水漏れ及び詰りの処置
配管破損時：応急止水用としてテーパードゴム栓φ12～51(参考製品：カクダイ 9852-01 ほか 19 サイズ)を受注者負担で保管し、配管破損時に対応すること。
詰まり：電動トローラー(受注者負担)等を使用し対応すること。
- ③機械器具等の不具合時の処理
- ④ナースコール子機の軽微な不具合、電話機の取替
- ⑤絶縁不良の改修、電気器具の不具合並びに破損等の処置及び取替
- ⑥厨房用機器等の不具合時の処置(機器本体を除く)
- ⑦空調機器の不具合時の処置(ファン・ドレインポンプ・電磁弁等の部品交換を含む。ただし機器本体を除く)
- ⑧ベッド、車椅子などの不具合時の対応・処置
- ⑨設備、機器、備品等の部品取り
- ⑩上記のほか、軽微な設備機器などの修繕及び機器等の交換業務
なお、軽微な修繕とは下記に相当するもの、類するものとする。
ドアクローザーの交換、
駐車場ゲートバーの交換、調整、加工など。
照明器具(誘導灯など含む)の交換
照明器具安定器等の交換
誘導灯などのバッテリーの交換
便器の取付け、取外し、交換

(ウ) ナースコール設備など、患者の生命又は健康を維持するために必要な設備において不具合が発生した場合は、ただちに発注者又はメーカー等へ連絡し、必要な対応を行う。

(エ) その他の修繕については、発注者からの指示又は協議による。

なお、通常受注者が実施すべき業務範囲の費用負担は受注者とする。

オ 営繕業務

監督員の依頼により創意工夫して以下の営繕業務を行う。

なお、材料等の費用負担については、通常受注者が負担すべき部材の費用負担は受注者とする。

(例)

- ・建具の取付ボルト、ナット、ビス等
- ・天井ボード周辺資材
- ・ペンキ、さび落とし、シールはがし、やすり等
- ・接着剤各種
- ・養生テープ、ガムテープ、アルミテープ等

(ア) 建具、医療機器、備品類全般の調整、修理、交換

(イ) 白板、絵画等の壁取付け

(ウ) 壁紙補修、幅木調整

(エ) 天井ボードの張替(岩綿吸音板は除く)

(オ) カーテン、ブラインド取外し、再取付け

(カ) ブラインドコードの溶着

(キ) ペンキ塗り、錆落とし、ケレン

- (ク) 便器、温水洗浄便座などの交換
- (ケ) 案内看板・部屋名称表示の変更
- (コ) その他病院依頼で製作可能なものについては、製作を行う。

カ その他の業務

- (ア) 定期保守点検、修理・工事等の作業立会を行う。
- (イ) 資機材、備品、荷物などの移動、納品の対応など
- (ウ) 設備関連室(機械室、電気室、スプリンクラー室、パイプシャフトなど)の定期清掃(1回/年)
- (エ) その他、上記ア～オに関連し、補填的に必要とされる作業等を行う。

キ 留意事項

感染症対応区域における作業も対象とするが、作業にあたっては監督員及び感染対策室の指示に従うこと。

なお、防護服等は発注者が支給する。

(2) 設備定期点検業務

ア 業務内容

- (ア) 院内に設置されている設備機器等の保守点検業務を実施し、点検業務結果を報告する。
- (イ) 業務責任者は、日常の運転管理下において、誤運転操作による危険防止のため、当日予定業務の業務場所、対象設備機器、業務時間帯を業務開始前に監督員に通知するとともに、点検業務の実施状況を掌握し、業務中の現場に常駐すること。
- (ウ) 建築基準法第12条に基づく定期点検を実施すること。
- (エ) 消防法、電気事業法の保安規程による定期的な保守点検を実施すること。

イ 留意事項

- (ア) メーカーにて点検を行う設備の異常に対しては、受注者で応急処置を行うが、発注者の業務に支障をきたさないように、連絡体制を整えること。
- (イ) 点検の仕様は、メーカー標準に基づきメーカー、または専門業者による実施とする。ただし下記の点検において点検内容を発注者と協議し、承諾が得られたものについては、自社点検を認める。なお、自社点検を実施する際は、通常勤務職員とは別枠で点検者を配置することとし、通常配置職員からの点検作業は認めない(通常配置職員と点検職員の兼務は不可)。また、必要な消耗品は受注者の負担とする。

- ・ホットウェル点検
- ・ポンプ設備機能点検、整備
- ・クリーンファンユニット設備機能点検、整備
- ・エアフィルター点検、清掃、交換
- ・ルーフドレン清掃
- ・避雷針用接地極点検、測定

- (ウ) 法定による定期点検の内容は、関係法令、関係条例によって行うこと。
- (エ) 定期点検等で発見された不具合・異常については単なる不良部の報告だけではなく原因を究明すること(原因究明できる業者とすること)。結果報告書を監督員に提出し必要に応じて指示に従い修理すること。
- (オ) 大規模点検などにおいては必要に応じて従業員を増員すること。
- (カ) 月毎に定期点検結果を取りまとめて、監督員に提出すること。
- (キ) 感染症対応区域における作業も対象とするが、作業にあたっては監督員及び感染対策室の指示に従うこと。

なお、防護服等は発注者が支給する。

ウ 対象設備及び業務基準

業務内容については、別表2-2「定期点検業務基準表」による。

(ア) 中央監視設備

中央監視装置の運転に支障のないよう点検整備を行い、機能を維持する。対象とする設備は、以下のとおりである。

設備名称	数量
中央監視制御設備	1式

設備名称	数量
電力監視盤	1 式
防災監視盤	1 式
医療ガス監視盤	1 式
地震観測盤	1 式
その他警報監視盤	1 式

その他、関連する主たる業務を以下に示す。

< 中央監視制御設備 >

電気系統中央監視設備、空調系統中央監視設備、電力系統監視盤による運転監視

- ①空調、照明等のスケジュールによる発停の監視、要請による発停操作
- ②空調設備の季節による運転時間の変更

< 電力監視盤 >

電力デマンド監視

- ①CRT、CPU、グラフィックパネル、サーバーステーション点検
- ②各部電圧及びケーブル接続点検
- ③プリント基板実装状態点検

< 防災監視盤 >

警報等状態変化時の確認と現場での一次処置

< 医療ガス監視盤 >

- ①医療ガスの警報の有無
- ②ガス圧力の監視

< 地震観測盤 >

- ①地震観測盤及び各加速度計・変位計の点検及び消耗品交換
- ②地震発生履歴の記録
- ③無停電電源装置の交換

< その他警報監視盤 >

- ①気送管システムの運行監視と異常時の対応
- ②運転日報・月報により、エネルギー・水道等の使用実績の把握

(イ) 電気設備

病院及び付属施設に係る受変電設備、自家発電設備、無停電電源設備等が、日常（平常時）のほか非常時の際の運転に支障のないよう点検整備を行い、機能を維持すること。また、法定点検の際の仮設照明・ケーブル・仮設電源（3φ3w 210kVA 700kVA、燃料費等一式含む）、計画停電時に使用する電源タップ（R 5 年度実績：4 口 3 m 3 7 個、4 口 5 m 1 5 個、6 口 3 m 1 個、6 口 5 m 2 個、コードリール 4 口 3 0 m 2 個）等の準備、対応、及び設置は、受注者負担により実施すること。非常用発電機メーカー、空調自動制御機器メーカーに係る費用は、受注者が負担すること。

さらに電気設備は病院施設の要であるため点検に掛かる時間を最小限に抑えるため、電気主任技術者は点検実施要領書を作成し、発注者の承認を得て、点検実施要領書を忠実に実施するため現場の指揮にあたること。また、患者の生命を守る安全性への高いレベルの要求に確実に応えることが必要不可欠であることから、当院の電気設備を過去の改修を含めて十分に把握した上で、作業にあたっては安全かつ迅速に完結させること。

当院の電気設備を過去の改修を含めて十分に把握した上で、作業にあたっては安全かつ迅速に完結させること。（電気設備は病院施設の要であるため点検に掛かる時間を最小限に抑え、患

者の生命を守る安全性への高いレベルの要求に確実に応えることが必要不可欠である。)

なお、対象とする設備は、以下のとおりである。

<受変電設備>

設備名称	設備の仕様・規格等		数量
高圧受電設備	本線 UGS 7.2kV 300A (VT 付)		1 式
	予備線 PAS 7.2kV 300A (VT、LT 付)		1 式
	高圧交流負荷開閉器 LBS		20
	断路器 DS 7.2kV 600A		2
	避雷器 LA 8.4kV 2.5kA		1
	瞬時電圧降下対策装置 89TY GTO スイッチ		1 式
高圧遮断器	真空遮断器 VCB 7.2kV 600A 12.5kA		17
	真空コンタクタ VCS 6.6kV 600A 40.4kA		5
高圧配電盤	高圧受電盤・分岐盤		10
	高圧コンデンサ盤		5
	変圧器盤・低圧 MCCB 盤		46
進相コンデンサ	進相コンデンサ SC 230kVar 軟式		5
	直列リアクトル SR 29.9kVar		5
低圧配電盤	LBS	7.2Kv 200A	20
	一般電灯	1 φ 3w 300kVA 6,600V/210-105V	3
	一般動力	3 φ 3w 500kVA 6,600V/210V	3
	一般 X 線	3 φ 4w 500kVA 6,600V/420-242V	1
		3 φ 3w 300kVA 6,600V/210V	1
	保安電灯	3 φ 7w 300kVA 6,600V/210-105V×2	2
		3 φ 7w 200kVA 6,600V/210-105V×2	1
	保安動力	3 φ 3w 500kVA 6,600V/210V	4
	保安 X 線	3 φ 7w 150kVA 6,600V/210-105V×2	1
		3 φ 4w 300kVA 6,600V/210V	1
		3 φ 3w 150kVA 6,600V/420-242V	1
	非常電灯	3 φ 7w 100kVA 6,600V/210-105V×2	1
	非常動力	3 φ 3w 500kVA 6,600V/210V	1
	低圧保安用	3 φ 7w 300kVA 6,600V/210-105V×2	1

<無停電電源装置>

設備名称	設備の仕様・規格等		数量
無停電電源設備	UPS	200kVA 3 φ 3w 200V 50Hz	2 組
	蓄電池	FVL-400 360 セル	2 組
直 流 電 源 装 置 (制御用・非常 灯用)	整流器	入力 3 φ 3w 200V 50Hz 直流充電電圧 120.4V	1 式
	蓄電池	MSE-500 54 セル 500Ah/10Hr 108V	1 式

<太陽光発電設備>

設備名称	設備の仕様・規格等	数量
太陽電池 アイ	60 枚 3 セット 集電箱×3 面	1 式
パワーコンデンサー	10kW×3 面 出力:3 φ 3w 200V 50Hz	1 式
その他付属設備	表示装置、日射計、気温計、データ収集装置	1 式

<コージェネレーション設備>

設備名称	設備の仕様・規格等	数量
配電盤	真空遮断器 VCB 7.2kV 600A 12.5kA	2

設備名称	設備の仕様・規格等		数量
	発電機盤、ガスタービン制御盤、補機盤、断路器盤、共通制御盤、変圧器盤		10
発電機	750kVA 3φ3w 6,600V 50Hz		2
ガスタービン	常時 600kW 非常時 400kW		2
始動装置	圧縮機	空冷 5.5kW 空気槽 3.5m ³	2
排熱利用装置	排ガスボイラ	最大蒸発量 2,351kg/h 伝熱面積 77.38m ²	2
ガス燃料供給装置	ガス圧縮機	600kW 装置 81×3P	2
液体燃料供給装置	燃料小出槽 9510	燃料移送ポンプ 0.5kW	2
		燃料移送ポンプ 0.756kW	1
冷却水設備	ガスアキュムレーター	2m ³ (円筒式)	1
	冷却塔(開放式)	冷却 160ℓ	1
NOx 低減装置	脱硝装置、脱硝触媒、尿素水タンク、純水装置、純水加圧ポンプ、空気圧縮機		1 式
計装用空気源	圧縮機	2.2kW	2
	空気槽	2010 (エアドライヤー付)	1
排ガス分析装置	サンプリング方式		2
制御用直流電源盤	FVL-50-12 9セル DC108V		1 式

(ウ) 熱源設備及び周辺機器

空調による暖房や院内の給湯機能に係るボイラー・熱交換器、冷房機能の熱源となる冷凍機及び機能上必要となる周辺機器を対象に保守点検を行い、年間を通じその機能を維持する。対象とする設備は、以下のとおりである。

設備名称	呼称・仕様等		数量
貫流ボイラー (ガス・灯油切替専焼バーナー)	BS	3,000kg/h	4
硬水軟化装置(ボイラー用)	CF	樹脂量 160ℓ 処理水量 8m ³ /h	2
軟水装置(加温用)		樹脂量 60ℓ 処理水量 3m ³ /h	2
フラッシュタンク	TF-1	鋼板製(第一種圧力容器) 400φ×1600H	1
	TF-2	鋼板製(小型圧力容器) 110φ×900H	1
還水槽	THW	SUS304 製 角型 12,000ℓ	2
ブロー水中和装置		炭酸ガス中和式 処理量 2m ³ /h	1
熱交換器	HEX	交換熱量 925Kw	3
貯湯槽	HT	有効容量 10m ³ 加熱能力 640kW(60～5℃)	2
吸収式冷凍機	RA	冷凍能力 1,125kW	3
水冷スクリーチラー	RR	冷凍能力 285kW	1
冷却塔(超低騒音角型解放式)	CT	2,024Kw(吸収式用 320RT)	3
		361kW(水冷チラー用 1,000RT)	1
冷却水処理装置(ダイヤフラムポンプ)		CT 用	3
		冷却水。温水用	1
膨張タンク(開放式角型)	TE-1	冷水用 500L	1
	TE-2	温水用 1,200 L	1

設備名称	呼称・仕様等		数量
冷却水ポンプ(片吸込渦巻ポンプ)	PCD	55kW	3
		7.5kW	1
冷水一次ポンプ(片吸込渦巻ポンプ)	PC	15kW	3
		3.7kW	1
冷水二次ポンプ(同上)	PC-	37kW	4
温水一次ポンプ(同上)	PH	11kW	3
温水二次ポンプ(同上)	PH	22kW	4
冷温水ポンプ(同上)	PCH	11kW	4
真空給水ポンプ(複式)			1
オイルギアポンプ			1
コージェネレーション排熱ボイラー		2.280 kg/h 伝熱面積:27.5 m ² 燃料:都市ガス、灯油	2

- ・ボイラー及び圧力容器については、洗缶整備を行い、所管庁の性能検査を受検して合格することを目的として業務を行う。
- ・エネルギーを効率的に使用するために、季節に応じて運転時間の調整を行う。
- ・ボイラーの灯油炊き運転を年2回(春、秋の中間期)実施すること。
- ・その他、関連する主たる業務を以下に示す。

<ボイラー及び圧力容器の点検>

①整備・検査対象設備機器

No.	種類	検査証番号	伝熱面積、内容積
1	貫流式ボイラー	2480	77.37 m ²
2	貫流式ボイラー	2481	77.37 m ²
3	貫流式ボイラー	2482	27.5 m ²
4	貫流式ボイラー	2483	27.5 m ²
5	貫流式ボイラー	2484	27.5 m ²
6	貫流式ボイラー	2485	27.5 m ²
7	液体加熱器	6307	0.421m ³
8	フラッシュタンク	6308	0.228m ³
9	液体加熱器	6309	0.421m ³
10	熱交換機No.1	6311	0.421m ³
11	液体加熱器	6312	10.499m ³
12	液体加熱器	6313	10.499m ³
13	消毒器	6390	0.262 m ³

②定期検査等

- ・労働安全衛生法及び人事院規則に基づくボイラー及び圧力容器の定期検査について、1年毎に受注者が作成し、発注者が承諾した「点検・整備等作業基準書(仮称)」に従い、検査を実施する。
- ・検査実施の日時については、別途、監督員と協議の上、決定する。

③性能検査前整備

- ・労働安全衛生法及び人事院規則に基づく性能検査を申請するにあたり、あらかじめ受注者が作成し、発注者が承諾した「点検・整備等作業基準書(仮称)」に基づき実施する。
- ・性能検査及び事前整備作業の日時については、別途、監督員と協議のうえ決定する。

④点検項目及び整備内容

- 「点検・整備等作業基準書(仮称)」を作成する際は、以下の事項に留意すること。
- ・ボイラーは、各マンホールを開放し、ふた板の内面及びガスケットの当たり面、缶本体の内部を清掃する。耐火材等の損傷は補修する。
 - ・圧力容器は、マンホールを開放し、コイル(管)を引き抜き、内部を洗浄する。
 - ・安全弁・逃し弁は、分解の上、各部分を清掃し、組み立て後、原則として吹き出しテスト

を行う。

- ・圧力計及び取付配管等の缶体付属品は、取り外して点検する。
- ・パッキン(ガスケット)等の消耗品に関しては、受注者が調達し、交換する。
- ・メーカーが特定等する特殊な消耗品等は、当該メーカーから提供を受けるものとする。

<ばい煙測定業務>

本業務は、ボイラー燃料の燃焼に伴い発生するばい煙の測定を大気汚染防止法第16条の規定に基づき行うことを目的とする。

①業務対象設備

設備名称	型式・仕様等	数量
貫流ボイラー	SWTE30CA 型	4 基
コージェネレーション排熱ボイラー	S2A-01 型	2 基

②業務実施日時

履行期間中において、業務は年2回行うものとし、日時については、作業前月の25日までに監督員に連絡し、承認を受けるものとする。

③作業内容

受注者は、次の各項目の測定を行うものとする。

- ・排ガス流速
- ・水分量
- ・ダスト濃度
- ・窒素酸化物

(エ) 空調設備及び周辺機器

空調設備を運転に支障のないよう点検整備・簡易清掃し、機能を維持する。対象とする設備は、以下のとおりである。また、定期点検業務基準表にあるファンコイル設備等の点検を実施する際は、監督員へ当該点検予定を書面で提出し了承を得てから実施するとともに、あらかじめ受注者が作成し、発注者が承諾した「点検・整備等作業基準書(仮称)」に従い点検を実施する。

なお、「点検・整備等作業基準書(仮称)」を作成する際は、以下の事項に留意すること。

- ①点検回数は年2回し、日時については、別途監督員と協議して、承認を得ること。
- ②メーカーが特定する特殊な消耗品等は、当該メーカーから提供を受けるものとする。

	点検完了期限	最終報告書提出期限
夏季シーズンイン点検	6/10	6/15
冬季シーズンイン点検	12/10	12/15

- ※1 点検速報を毎日提出すること。
- ※2 点検日時については、別途監督員と協議して、承認を得ること。
- ※3 メーカーが特定する特殊な消耗品等は、当該メーカーから提供を受けるものとする。

病院棟

設備名称		数量	備考
AHU 設備		43	
全熱交換器		18	
パッケージ型空調機(室内機)	PAC	51	
パッケージ型空調機(室外機)	PAC	38	
送排風機		246	
定風量変風量設備		148	

設備名称		数量	備考
電気ヒーター	PH	6	
床暖房		1	
クリーンファンユニット	CFU	126	
ファンコイルユニット		733	

※履行期間中に工事、修繕等により、点検対象物の内容や数量の変更(FCU→PAC FCU+PAC など)もありうる。数量変更後の点検も委託に含むがそれに伴う増額変更は基本的に行わない。

救急棟

設備名称		数量	備考
ビル用マルチ室内機		38	コントロールスイッチ、ドレンアップメカ、加湿器含む
ビル用マルチ室外機		4	
全熱交換器		11	

保育所棟

設備名称		数量	備考
ビル用マルチ室内機		13	壁付型×3 台、天カセ 4 方向×10 台
ビル用マルチ室外機		2	圧縮機称呼出力 9.5kW

(オ) 給排水衛生設備及び周辺機器

上水、雑用水の受水槽及び雨水貯留槽の日常点検に加え、受水槽及び排水槽内の定期清掃を行い、日常（平常時）のほか非常時の給水機能を維持する。また、有害な排水等を防止するうえで各種排水の特性に応じた適切な排水処理機能を維持する。対象とする設備は、以下のとおりである。

分類	設備名称	管理番号・仕様等		数量
給水設備	受水槽	T-1	114 m ³ 、上水用受水槽 鋼板製一体型 2 層式(中仕切付)	1
	高置水槽	T-2	23 m ³ 、上水用高置水槽 鋼板製一体型 2 層式(中仕切付)	1
	地下水浄化・供給設備		三菱アケミカルソリューションズ	1
給湯設備	中央方式貯湯設備	HT	貯湯槽 ステンレス鋼板製 10 m ³	2
	ガス瞬間湯沸器	GH	50 号 24 号	2 1
雑用水設備	受水槽		126 m ³ コンクリート地下ピット式	1
	高置水槽	T-3	26 m ³ 鋼板製一体型 2 層式(中仕切付)	1
排水設備	汚水槽	PP-15 ～17		3
	雑排水槽	PP-8 ～11	55 m ³ /日 コンクリート地下ピット式	4
	厨房系排水処理	PP-27	生物処理 23 m ³ /日	1
	検査排水処理	PP-25	消毒・中和処理 7.0 m ³ /日	1
	感染系排水処理	PP-26	消毒・中和処理 7.0 m ³ /日	1
	高温排水槽	PP-13 ～14		2
	雨水槽	PP-18 ～22		5
	R I 排水処理		減衰・希釈処理 0.4 m ³ /日	1

分類	設備名称	管理番号・仕様等	数量
	雨水排水ポンプ (旧市立病院跡地)	水中ポンプ WU0-805-2.2	1

附属棟2に設置している機器の排気フィルター交換等の日常的なメンテナンスも含む。各消耗品の交換時期は、製造メーカーの仕様による。

なお、関連する主たる業務を以下に示す。

<専用水道検査業務>

本業務は、専用水道について、「専用水道のとびき（千葉市保健所）」に基づく定期検査を行うことを目的とする。

①業務対象設備

設備名称	仕様	数量	備考
受水槽	114t	1 基	
高置水槽	23t	1 基	
給水設備		1 式	

②業務内容

受注者は、「専用水道のとびき（千葉市保健所）」に基づき、各項目の管理・検査を行うものとする。

- ・専用水道プラント内、および給水末端蛇口における、残留塩素濃度確認と保持（毎日）
- ・給水末端蛇口における色、濁り、異臭の定期水質検査（毎日）
- ・1, 2号原水メーター、処理水メーター、雨水排水メーター、県水メーターの記録と使用量の算出（毎日）
- ・電力量計の記録と使用量の算出（毎日）
- ・地下水膜ろ過システム全般の異常の有無（毎日）
- ・専用水道プラントの柵囲、施錠の異常の有無（毎日）

③水道技術管理者

受注者は、水道法第19条で定められた水道技術管理者を選任すること。

<受水槽設備等清掃業務>

受水槽等設備を清掃、点検し、その機能を保持する。

①清掃対象設備

設備名称	用途	容量	数量	備考
上水用受水槽	水道水	114m ³	1 基	
上水用高置水槽	水道水	23m ³	1 基	
雑用水用受水槽	雑用水	126m ³	1 基	
雑用水用高置水槽	雑用水	26m ³	1 基	

②業務内容

この業務は、水道法施行規則第55条に基づき、実施するものである。

- ・業務を実施する際、事前に準備し、断水時間を極力短縮して速やかに作業を行う。
- ・業務作業者の健康管理に十分留意し、水道法第21条に基づき、定期的に健康診断を実施した健康な者に業務を遂行させる。
- ・業務に使用する機器資材、作業衣等について衛生管理に十分留意し、消毒を行った物を使用する。
- ・業務を実施する際、必ず石鹼等で手指洗浄し、有効塩素 50mg/l 濃度の次亜塩素酸ソーダ溶液を使用し、消毒する。
- ・業務を実施する際、安全帽・ゴム長靴を着用する。
- ・業務で使用する作業灯について、必ずガード付の物を使用するとともに、電気機器使用に

際して感電事故に十分注意する。

- ・水槽内の作業に際しては、酸欠防止に十分注意する。
- ・業務中、水槽内に油類等をこぼしてはならない。
- ・各水槽の内壁面・天井・床をデッキブラシ、タワシ等でよくこすり、高圧洗浄機をもって充分洗浄するとともに、沈殿物及び洗浄汚水等は真空吸引機で完全に吸引・排出すること。なお、前記作業を各水槽とも2工程実施すること。
- ・清掃後の消毒は、有効塩素 50～100mg/ℓ 濃度の次亜塩素酸ソーダ溶液を、水槽内の壁面・天井・床に噴霧して行う。
- ・消毒後 30 分以上経過してから水洗又は給水を開始する。
- ・業務完了後、各水槽内及び系統別給水栓の水質について残留塩素測定検査を実施する。(遊離残留塩素 0.2mg/ℓ 以上)
- ・各水槽の清掃とともに、以下の点検を行う。点検の結果、修理交換が必要となった場合は、発注者の承認を受けた後に実施する。また、原則として工賃及び軽微な部品代は、発注者負担とする。
 - 水槽の壁面、天井、床のひびわれ、内外面の塗装被覆
 - 水槽内の配管、弁類、ボルト・ナット等の機能点検
 - 各種自動運転装置及び警報装置電極棒の機能点検
 - マンホール蓋の機密性
- ・各水槽の配管及び鉄梯子、マンホールの蓋、ボルト・ナット類について錆を落とした後、防錆処置を施す。
- ・清掃・点検を実施する日時、方法については、別途監督員と協議して、承認を得ることとするが、院内給水使用量が少ない土日で行うこと。
- ・作業終了後の赤水等に対応し、業務に支障をきたさないようにすること。
- ・業務報告書の内容は、以下のとおりとする。
 - 業務委託写真は、清掃工程（清掃前・清掃中・清掃後）が分かる写真とする。
 - 清掃報告書は、清掃・点検結果を纏めたものとする。
 - 水質試験検査報告書は、清掃後、上水給水の水質検査を行った結果とする。

＜R I 排気排水設備点検業務＞

放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき、R I 施設の機能を十分に発揮できることと事故を未然に防ぐために、点検・清掃等を行い、その機能を維持管理する。放射線障害防止法に基づき規制された放射線量が越えることのないよう

実施するものである。

①点検対象設備

設備名称			数量	備考
RI 排水処理槽	流入槽	1.2m ³	1 槽	
	貯留槽 1・2 希釈層（連続水位計含む）	12m ³	3 槽	
RI 排気フィルター	RI 排気特殊フィルター		1 式	
RI 排水設備	分配・移送ポンプ		9 台	
	電動バルブ		10 台	
RI 排気設備	排気ファン		1 式	
RI 浄化槽		5 人槽	2 槽	
RI モニタリングシステム	γ 線エリアモニタ		3ch	
	γ 線水モニタ		1ch	
	β 線水モニタ		1ch	
	β (γ) 線ガスモニタ		1ch	
	ゲートモニタ		1ch	
	ハンドフットクロスモニタ		3 台	

設備名称		数量	備考
	オペレーションコンソール (サンプリング切替装置、排水 制御現場盤含む)	2 式	

②作業内容

- ・ RI 排水処理槽の点検
- ・ RI 排気特殊フィルターの点検、交換
- ・ RI 排水設備の点検
- ・ RI 排気設備の点検
- ・ RI 浄化槽の清掃
- ・ RI モニタリングシステムの点検

③作業方法

あらかじめ受注者が作成し、発注者が承諾した「点検・整備等作業基準書(仮称)」に従い、点検等を実施する。

なお、「点検・整備等作業基準書(仮称)」の作成の際には、以下の事項に留意すること。

- ・ プレフィルター、ヘパフィルター及びチャコールフィルターの交換を各年 1 回行う。排水系統、排気系統、浄化槽の保守点検を各年 2 回、モニタリングシステムの保守点検を年 1 回、点検基準に基づき実施する。
- ・ 点検・清掃等を実施するにあたり、日時については、別途監督員と協議して、承認を得ること。
- ・ メーカーが特定する特殊な消耗品等は、当該メーカーから提供を受けるものとする。

④特記事項

- ・ RI 施設管理業務は労働安全衛生法、電離放射線障害防止規則、放射性同位元素等の規制に関する法律等の法令に基づき行うこと。
- ・ 作業環境測定は関連法令に基づいた適切な測定方法で行い、RI 排気特殊フィルターは交換等により性能を保障（製造業者、交換工事報告書、透過率試験等）すること。また、測定器は 1 年以内に校正されているものを用い、その証明書を提出すること。
- ・ 保守・点検により異常箇所を発見したときは、監督員に直ちに報告し、指示に従い対応すること。
- ・ 保守・点検後の結果内容について報告書を提出すること。
- ・ 以下のものは、受注者で負担するものとする。
 - 放射線管理・安全管理
 - 作業に使用する消耗品、機械器具
- ・ 作業従事者の教育訓練、被曝線量、健康診断等の結果の写しを提出すること。
- ・ 万が一の事故に備え、放射性物質事故対応マニュアル(千葉県)にのっとりた措置が講じられること。

<グリーストラップ清掃業務>

①業務対象設備

設備名称	仕様	数量	備考
グリーストラップ	流入流量：225L/min 容量：300L	1 基	
	流入流量：80L/min 容量：130L	1 基	

②業務内容

- ・ グリーストラップ内の油かす、汚泥等の混合水をバキュームローリー車又はダンパー車で吸引除去する。また、槽内壁面・底面等に付着あるいは沈着している油かす等は、掻き落して清掃するものとする。
- ・ 吸引した油かす、汚泥等混合水の運搬・処理処分は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき適正に行うこと。
- ・ 当該業務を年 2 回実施するものとし、日時については、別途監督員と協議して、承認を得ること。

- ・業務報告書の内容は、以下のとおりとする。
 - 業務委託写真は、清掃工程（清掃前・清掃中・清掃後）が分かる写真とする。
 - 産業廃棄物管理票（マニフェスト）A、B2、D、E 票
 - 収集運搬業者、処理処分業者の業の許可証の写し
 - その他必要なもの

(カ) 医療ガス設備

液化酸素をはじめ、窒素、笑気、炭酸ガス等、医療行為に使用する各種ガスの供給元となる設備から配管を通して使用される場所に配置される各種アウトレットまでにおいて、日常的に正常に供給できる機能を維持する。対象とする設備は、以下のとおりである。

区分	機器名・仕様等	数量
供給装置 (マニフォールド)	定置式液化酸素供給装置 4,900L	1 基
	気酸マニフォールド 全自動切替式 2 列 28 本立	1 台
	笑気マニフォールド 全自動切替式 2 列 8 本立	1 台
	窒素マニフォールド 全自動切替式 2 列 12 本立	1 台
	ボンベ連結導管	44 本
	マニフォールド電源盤	1 面
	トランスデューサー	1 面
吸引装置 (一般病棟用)	吸引ポンプ SRM0508 型 3.7kW 15A	2 台
	レシーバータンク 1,000L タテ型	1 基
	自動給水装置 電磁弁式	2 組
	吸引フィルター MV50G	2 台
	吸引フィルターエレメント KD195MV	2 個
	操作盤 自動交互追従運転型	1 面
	電磁開閉器 SC-5-1 (19)	2 個
	サーマルリレー TK-5-1N	2 個
	パワーサプライ S82J-05024D	1 個
	トランスデューサー TD-V1	1 面
吸引装置 (感染症棟用)	吸引ポンプ SRU2551 型 0.75kW	2 台
	レシーバータンク 300L タテ型	1 基
	自動給水装置 電磁弁式	2 組
	吸引フィルター MV32G	2 台
	吸引フィルターエレメント KD085MV	2 個
	操作盤 自動交互追従運転型	1 面
	電磁弁開閉器 SC-05	2 個
	サーマルリレー TK-0N	2 個
	パワーサプライ S82J-05024D	1 個
	トランスデューサー TD-V1	1 面
空気供給装置	コンプレッサー OP-9.5G5 型 2.2kW	2 台

区分	機器名・仕様等	数量
	エアクリーンユニット INOD-418/INOD-333-X2	各 1 台
	除菌フィルター SS-2	1 台
	除菌フィルター KA20MS	1 台
	圧縮フィルター AMD350-04-J	1 台
	圧縮フィルター AMD250C-02-JR	1 台
	圧力調整器 AR3000-03	1 台
	圧力調整器 AR30-02-R	1 台
	オートドレン DT3000-15-W-M	2 個
	操作盤 自動交互追従運転型	1 面
	電磁開閉器 SC-05 (13)	2 個
	サーマルリレー TK-0N	2 個
	パワーサプライ S82J-05024D	1 個
	トランスデューサー TD-A1	1 面
バルブ	メインシャットオフバルブ (液酸・笑気・空気・吸引・窒素)	5 個
	シャットオフバルブ 壁型 (緊急導入口付 13 個)	19 個
警報装置	総合監視盤	1 面
	圧力監視盤	3 面
壁取付型 (コンソール・カウンター取付型含む) F3 型アウトレット	酸素アウトレット	423
	笑気アウトレット	18
	空気アウトレット	30
	吸引アウトレット	413
	窒素アウトレット	12
	余剰麻酔ガス排出用アウトレット	16
壁取付型 (鍵付形) F3 型アウトレット	酸素アウトレット	41
	吸引アウトレット	41
天井ホース型 DISS 型アウトレット	酸素アウトレット	15
	空気アウトレット	2
	吸引アウトレット	12

(キ) 医療水設備

製剤で使用する純水、手術・処置などの施術前手洗いや器械類の洗浄に使用する無菌水を製造する設備を定期的に点検し、その機能を維持する。対象とする設備は、以下のとおりである。

設備の名称	管理番号・機器名称・仕様		数量
浸透水製造装置	RO	逆浸透膜方式 1,400ℓ/h 供給先: 手術部滅菌手洗、中央材料系統、手術部回収洗浄系統、製剤室系統	1 式
個別 UF 設備	UF	限外濾過方式 配置場所: クリーンルーム前室 (薬剤部)、5 階病室 (502～507、517～523)、血管造影前室、LDR 準備室、無菌病室前室※HCU室は対象外	1 式
個別 MF 設備	MF	除菌濾過方式 (無菌病室前室のシャワーユニット)	1 式

(ク) 消防防災設備

消防法に基づき整備される消防・防災設備機器が、火災発生時に支障なく使用できるよう日常・定期的に点検を行う。対象とする設備は以下のとおりとし、防火対象物定期点検報告制度で規定する防火対象物定期点検業務を含むものとし、消防に関する定期点検報告及び届出等に協力すること。

3年に1回連結送水管耐圧試験を実施すること。(前回令和6年度、次回令和9年度)

なお、本点検には下記の交換及び修繕を含むこととする。

- ・点検不適格消火器(予定数量は下記の通り)
 - 令和7年度 3kg 114本 6kg 6本
 - 令和8年度 3kg 1本
 - 令和9年度 0本
- ・不良スポット型感知器の交換(高天井部含む)

病院棟

設備の名称	仕様等	数量
消火器	粉末 ABC10 型(蓄圧式) 188 粉末 ABC10 型(加圧式) 2 粉末 ABC20 型(蓄圧式) 6	196 本
スプリンクラー設備	湿式アラム弁	11 台
	補助散水弁	82 基
	末端試験弁	11 個
	スプリンクラーヘッド	2513 個
自動火災報知機	受信機(KRH 型) 8 系統	1 面
	表示盤	12 面
	差動式スポット型熱感知器	21 個
	定温式スポット型熱感知器	63 個
	光電式スポット型煙感知器	457 個
	定温スポット型アナログ感知器	93 個
	光電スポット型アナログ感知器	569 個
	発信機 1 級	56 個
非常放送設備	遠隔操作部	10 台
	スピーカー	692 個
	スピーカー音量調節器	106 個
誘導灯及び誘導標識	避難口	139 個
	室内通路	76 個
	誘導標識	5 個
窒素消火設備	噴射ヘッド	30 個
	起動装置・警報装置・制御盤等	1 式
	消火剤貯蔵容器	96 本
厨房(トマホークジェット)	B1F 装置本体×4 セット、ノズル×27 本 消火剤貯蔵容器×9 本	1 式
	3F 装置本体×2 セット、ノズル×11 本 消火剤貯蔵容器×3 本	1 式
ガス漏れ火災警報設備	ガス漏れ検知器×13、検知区域警報装置×949、ガス漏れ表示灯、19	1 式

駐車場棟

設備の名称	仕様等	数量
消火器	粉末 ABC10 型（蓄圧式）×28、粉末 ABC10 型（加圧式）×1	29 本
泡消火設備	閉鎖型感知用ヘッド	333 個
	泡ヘッド	819 個
	一斉開放弁用手動起動装置	55 個
	加圧送水ポンプ 0.90MPa × 900 L/min	1 台
	泡消火薬剤貯蔵槽 800L	1 式
	貯水槽 287 m ³	1 式
自動火災報知設備	差動式スポット型熱感知器	170 個
	発信機	3 個
粉末消火設備		13
誘導灯及び誘導標識	避難口×4、通路×12	16

救急棟

設備の名称	仕様等	数量
消火器	粉末（蓄圧式）	7 本
スプリンクラー設備	湿式アラーム弁	3 個
	補助散水弁	5 基
	末端試験弁	3 個
	スプリンクラーヘッド	118 個
自動火災報知機	定温式スポット型熱感知器	3 個
	光電式スポット型煙感知器	33 個
	光電スポット型アナログ感知器	10 個
	発信機 1 級	5 個
非常放送設備	スピーカー	34 個
	スピーカー音量調節器	18 個
誘導灯及び誘導標識	避難口	9 個
	室内通路	2 個

保育所

設備の名称	仕様等	数量
消火器	粉末（加圧式）	4 本
自動火災報知機	受信機(P 型 2 級)	1 個
	差動式スポット型熱感知器	15 個
	定温式スポット型熱感知器	4 個
	光電式スポット型煙感知器	15 個
誘導灯及び誘導標識	屋内通路	4 個

(ケ) 昇降設備

設置の昇降機（エレベーター）が日常的に正常かつ良好な運転状態を維持するための保守点検業務及び建築基準法第 12 条第 4 項の規定に基づく定期点検を行うことを目的とする。対象とする設備は、以下のとおりである。

設備の名称	仕様等		数量
ロープ式 エレベーター	寝台用	Ac. B-1000-60m/min 6 停止	3 基
		Ac. B-1000-60m/min 4 停止	1 基
	乗用	Ac. P-0015-90m/min 6 停止	2 基

設備の名称	仕様等		数量
		AC.P-20013-60m/min 2 停止	1 基
		AC.P-0011-90m/min 2 停止	1 基
エスカレーター	ES-Y 06 型 TD-D05000mm		2 基
小荷物用昇降機設備	MH-300 型		1 基
	ADW-50-2T 型		1 基
	MH-50 型		1 基

① 点検及び保守の実施日時

本業務の形態はエレベーターメーカーによる POG 契約方式とし、履行期間中において定期保守点検、遠隔監視・遠隔点検、定期検査を行うものとし、実施頻度及び作業内容は、以下に示すとおりとする。また、本仕様書に記載されていない事項や内容の詳細については、「千葉市保守点検業務委託標準仕様書（エレベーター用）」（以下「千葉市標準仕様書」という。）によるものとする。なお、エレベーターの点検は有人により、毎月実施すること。

②業務内容

- ・定期保守点検（頻度・作業内容は「千葉市標準仕様書」による。）

業務内容に精通した専門技術者を派遣して、昇降機装置全般を点検し、装置の性能を維持し、かつ安全な状態に保つよう、適切な保守点検を行うものとする。

○受注者は、上記に該当する内容を記した専門技術者の経歴書を事前に提出して、発注者の承認を受けること。

○受注者は、上記の専門技術者を変更する場合も、その都度、発注者の承認を受けること。

○専門技術者は、昇降機の保守・点検を専門に行うもので昇降機検査資格登録証を有するものとし、点検に際し、発注者に提示するものとする。

○年間の作業計画書を作成・提出し、定期保守点検実施の都度「昇降機作業報告書」を提出し、検査確認を受けること。

○点検作業は、原則として監督員立会いのもと、発注者の就業時間内に行うものとする。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

- ・遠隔監視・遠隔点検

		監視・点検	
遠隔監視		○する	・しない
遠隔点検	遠隔診断	○する	・しない

○遠隔監視・遠隔点検の定義については「千葉市標準仕様書」による。

○点検する項目・内容は、委託対象エレベーターメーカーの標準仕様による。

○遠隔監視、遠隔点検に係る費用は、受注者負担とする。

○遠隔点検エレベーター設備の運行状況は定期的に「遠隔監視メンテナンス報告書」を提出し、検査確認を受けること。

○点検対象の項目・内容について変調状態が生じたときは、状態を確認し、必要に応じて現場で作業を行う。

○遠隔監視・遠隔点検時の変調状態に対する処置、結果については、「メンテナンス報告書」にて報告する。また、変調発生後の処置のために現場で作業を行ったときは、その作業に応じて、「エレベーター作業報告書」を提出すること。

- ・異常通報・直接通話（遠隔監視・遠隔点検を実施した場合）

○遠隔監視・遠隔点検時エレベーター設備に次の異常が発生したときは、専門技術者の派遣による調査又は遠隔監視点検装置からの異常通報に基づき、適切な処置をとること。以下の項目を基本とし各メーカー標準（契約後項目を提出する）による。

- 閉じ込め故障
- 起動不能

- 電源異常
- エレベーター制御装置異常
- 各管制装置異常
- 遠隔監視装置異常
- エレベーター設備に故障が発生したときは、かご内のインターホンにより、かご内の乗客と受注者が直接通話し、必要な指示・連絡等にあたるものとする。
- 異常通報に基づく処置の結果については、「メンテナンス報告書」にて報告するものとする。また、専門技術者派遣による調査、異常通報若しくは直接通話に基づく処置のために現場で作業を行ったときは、その作業に応じて「エレベーター作業報告書」又は「故障修理作業報告書」を提出すること。
- ・定期検査
 - 建築基準法 12 条第 4 項に基づき、年1回定期に、「昇降機検査資格者」による昇降機の総合的な機能を確認する検査を行い、その結果について「定期検査報告書」を該当昇降機検査資格者名で作成し、発注者に報告するものとする。
 - 上記に合わせ対象昇降機独自の固有機器・装置の検査を行い、その結果についても「報告書」を作成し、報告するものとする。
- ・緊急時等の対応
 - 突発的故障及び天災地変等の広域災害等の緊急事態に備え、適切な措置が行えるよう、24時間専門技術者が待機し、緊急事態発生時には、直ちに専門技術者を派遣し、適切な処置を行うこと。処置終了後は、運転が早期に復旧できるよう努めるものとする。また、処置の結果について、「報告書」を作成し、報告するものとする。
 - 故障、天災地変等、広域災害等の緊急対応を行う際の体制表（人員、受信施設名、所在地等）を作成し、提出すること。
- ・異常時の対処、臨機の措置

履行期間中及び点検時に、機器等に異常が認められた場合は、直ちに必要な措置を講じるとともに、発注者に通報し、対応等について協議すること。
- ・不具合（故障履歴等）情報の引継ぎについて

翌年度以降、保守点検委託契約業者が変更になることも踏まえ、当該年度を含めた過去の不具合（故障履歴等）情報は、一覧表を作成し、適切に引き継ぐこと。

(コ) 自動ドア設備

自動ドアが日常的に正常かつ良好な運転状態を維持するための保守点検業務を行う。対象とする設備は、以下のとおりである。

設備の名称		数量
一般自動ドア	自動扉開閉装置（病院棟）	79 台
	自動扉開閉装置（救急棟）	12 台
手術室自動ドア	両扉折り戸自動扉開閉装置	1 台
	片引気密自動扉開閉装置	12 台

(サ) 薬剤部第一種圧力容器（オートクレーブ）点検業務

本業務は、薬剤部に設置される第一種圧力容器（オートクレーブ）の保守点検業務を行うものである。日時については、別途監督員と協議して、承認を得ること。

種類	検査証番号	仕様	数量
消毒器	6390	角型滅菌器	1 台

(シ) 塵芥圧縮貯留設備

塵芥処理用設備について定期点検を行い、安全性と機能を維持する。対象とする設備は、以下のとおりである。

設備の構成(機能別)		数量
貯留排出機本体	ドラム、サイドローラー	1 式
投入口	シャッター	1 式
ごみ排出コンベア	シリンダー、外部アーム、ベルトコンベア	1 式
脱臭装置	活性炭、脱臭装置フロア	1 式
電気制御装置	主電源、電極棒、タイマー	1 式

(ス) 気送管設備

気送管設備を書類等の搬送に支障を期たすことなく使用できるよう整備し、機能を維持する。

設備の名称	仕様等	数量
大口径気送管設備	送受信装置	9 台
	ブロウユニット	1 ユニット
	ダイバーダー	4 台
	中央監視装置	1 ユニット
	中央制御ユニット	1 ユニット
	系統制御ユニット	1 ユニット
	気送子	1 式

(セ) 無菌病室ユニット

無菌病室に設置される以下の設備について、定期点検を実施し、機能を維持する。

設備の名称	仕様等	数量
クリーンルーム	ISO クラス 6 他	13 台

(ソ) エアシャワー設備

以下の設備について、定期点検を実施し、機能を維持する。

設備の名称	仕様等	数量
エアーカーテン (エアシャワー)	三菱電機 (株) GK-2512S	2 台

(タ) 弱電設備 (通信情報設備)

構内交換設備、ナースコール設備をはじめとする通信情報機能を主とする弱電設備の点検を行い、機能を維持する。

設備名称	設備の仕様・規格等	数量
構内交換設備	電子交換機 局線容量 104 回線、内線容量 800 回線	1 式
	多機能電話機	111
	内線電話機	415
	中継台	2
	P H S	376
ナースコール設備	ディスプレイ型親機	10
	ボード型親機	1
	ハンド形子機 握り押しボタン	320
	ウォールユニット	351
	トイレ・浴室用 押しボタン	254
	代表廊下灯	127
	呼び出し表示器 窓数(1・3・5・10・15)	13
ITV 設備	防犯用監視カメラ	30

	医療用監視カメラ		55
	同上カラーモニター 32 型 49 型		22
診療呼出装置 (BM 対応)	共同呼出装置		7
	卓上マイク		45
	同上コンセント		1 式
	天井埋込スピーカー		1 式
防犯設備 (BM 対応)	ドアホン親機	夜間受付用、成人精神病棟系、精神外来系、感染症病棟系	4
	玄関子機	夜間受付用(3)、精神病棟系(2)、感染症病棟系(2)	7
	手術系インターホン		6
	手術室内インターホン		8
	投薬系 インターホン	3 局用インターホン親機	4
		ターミナルコード 3 局用	1
	給食系 インターホン	6 局用インターホン親機	4
		ドアホンアダプター、玄関子機	1
	サービス系 インターホン	インターホン 12 局用親機	6
		ターミナルコード 12 局用	1
		ドアホンアダプター	3
		玄関子機	2
	保守系 インターホン	親子式・相互式親機、インターホン 12 局用親機	8
		ターミナルコード 12 局用	1
テレビ共聴設備	アンテナ	VHS-12 素子×1、UHF-20 素子×1	1 式
	装置	CATV・CS・BS-1 増幅器×18 分配器×54、分岐器×10、 直列ユニット×582	1 式
		ヘッドエンド装置(自主放送 3 波)×1	
電気時計設備 (BM 対応)	駆動器	親時計(水晶発振) (修正 2 回/日)	1
		子時計増幅器 DC24×30 秒 4 有極信号	8
	壁掛型子時計	300 φ 30 秒運針 DC24V 12mA	198
	入・出力電源	AC100V 50/60Hz 充電器 DC24V 蓄電池	1 式
講堂 AV 設備	操作卓	10 型カラーモニタ	1 式
		VTR	
		AV スイッチャー	
		オーディオミキサー	
		ワイヤレス受信機	
		資料提示装置	
	スライド映写機	AC100V 580W	1
	液晶プロジェクター		1
	電動昇降設備	AC100V	1 式
	電動増幅器		1 式
BGM 設備	※購入ソフトは発注者との協議による		1 式

(チ) 駐車場設備

病院に付属する駐車場に設置される以下の設備を対象に定期点検を実施し、安全性と機能を維持する。

設備名称	設備の仕様・規格等	数量
駐車場管制装置	ゲート入出管理	1 式
駐車場設備	構造：鉄筋コンクリート造 階数：1 階、2 層式 駐車台数：353 台（うち機械式 88 台） 延床面積：4,631.97 m ²	1 式

(ツ) 免震装置

建物免震装置については、目視点検を実施し、安全性と機能性を維持する。

設備の名称	仕様等	数量
建物免震装置	免震システム	1 式
免震継手	空調設備ライン	37 ライン
	衛生設備ライン	99 ライン
	電気設備ライン	1 ライン

(テ) 建築物

建築物に関し、以下の定期点検を実施し、安全性と機能性を維持する。

設備の名称	内容	数量
建築物	建屋外観点検	1 式
	ルーフドレン清掃	1 式
	非常照明機能点検	1 式
	避雷針用接地極点検、測定	1 式

(ト) 厨房設備

厨房設備のうち、以下の定期点検を実施し、安全性と機能性を維持する。

設備の名称	内容	数量
厨房設備	グリーストラップ点検、清掃	1 式
	フード内点検清掃	1 式

なお、グリーストラップの清掃については、前述「(オ) 給排水衛生設備及び周辺機器<グリーストラップ清掃業務>」を参照のこと。

(ナ) フロン排出抑制法による簡易・定期点検

第一種特定製品に関し、以下の簡易・定期点検を実施し、安全性と機能性を維持するとともに、点検記録を作成し、提出すること。なお、履行期間内の対象機器の増減が生じても契約変更は行わない。

簡易点検（4 回/年）

設備名称	数量
業務用エアコン	37 台
業務用冷蔵庫	44 台

定期点検（前回令和 6 年度、次回令和 9 年度）

設備名称	数量
業務用エアコン	10 台

(ニ) 消防法による危険物施設の定期点検

危険物施設に関し、消防法第14条の3の2により、以下の設備の定期点検を実施し、安定性と機能性を維持するとともに、定期点検記録作成に協力する。

①点検対象設備

設備名称		数量
地下貯蔵タンク	30,000[L]	2基
埋設配管		1式

②点検内容、手順等

以下の点検内容を標準とし、必要に応じて、監督員と協議の上、清掃を行う。

- ・業務の実施にあたり、日時については、別途監督員と協議して、承認を得ること。点検に際しては、安全衛生責任者を選任し、十分な安全対策を講じてから実施する。
- ・点検前に行うマンホールの開放及び付帯配管の取外し時には、防爆工具を使用して実施する。
- ・点検終了後に付属配管の閉鎖材を撤去し、サービスタンクへの送油を確認してからマンホール内の清掃及び補修、塗装を行う。
- ・点検完了後直ちに、作業工程毎（清掃、検査前、清掃、検査中、清掃、検査後）の写真、マニフェスト他廃棄物処理に必要な書類、漏洩検査結果報告書、消防法に基づく書類を提出する

(ヌ) 建築物等定期点検業務(一部再掲)

本業務は、当院及び付帯施設の建築物等を対象として、建築基準法第12条に基づき維持・管理するにあたり、建築物及び建築設備について、損傷・腐食・劣化等の点検を行い、その成果について報告書を作成し、報告することを目的とする。

①業務対象建築物及び建築設備

受注者の業務の対象となる建築物施設及び設備は、次のとおりとする。

- ・建築物
標準仕様書「第1 業務概要 5 対象施設 青葉病院」参照
- ・建築設備
中央監視制御設備、電力設備、給排水設備、空気調和設備、昇降設備、防火設備その他法令の対象となる設備を対象とするが、具体的な設備内容については、前述の(ア)～(ニ)のほか、別表2-2「定期点検業務基準表」を参照のこと。
- ・建築基準法による定期点検
防火設備に関し、以下の設備の定期点検を実施し、安全性と機能性を維持するとともに、定期点検記録作成に協力する。具体的な設備内容については、別表2-2「定期点検業務基準表」を参照のこと。

建築基準法による定期点検対象防火設備（病院棟、救急棟、駐車場棟）

設備名称	数量
防火戸（扉）	31
防火戸（引き戸）	185
防火シャッター	45
防火ダンパ	40
防火垂れ幕	14
パニッククローズ	21
排煙口・排煙窓	39

②業務内容

- ・特殊建築物と建築設備の点検
特殊建築物等定期点検業務基準（公共建築物用）、建築設備定期点検業務基準（公共建築物用）、建築物点検マニュアル・同解説（以下、業務基準等という。）に準拠し、実施する。基本的に安全性に係る事項で、劣化することにより法令又は条例の規定に適合しなくなる恐れのある部分を点検する。
- ・点検者

点検者は、一級建築士、二級建築士、国土交通大臣の定める資格を有する者のいずれかに該当する者とする。

・報告書作成業務

受注者は、点検を実施した後、速やかに業務報告書を作成し、監督員の確認を受けるものとする。

・報告書の様式

報告書の様式は、業務基準等で定められたものとする。

・その他添付書類

前項の報告書とは別に、必要な図面及び写真を添付すること。

・提出部数

○報告書（添付書類を含む。） 2部

② 業務実施時期

・建築物：令和5年度実施（2年毎）

・建築設備：毎年度実施

・防火設備：毎年度実施

・昇降機設備等：毎年度実施

なお、実施年度については法令に従って実施する。法改正があった場合は協議とする。

④特記事項

・受注者は、業務を実施するに当たり、事前に日時を監督員と調整し、承認を受けるものとする。

・受注者は、点検結果について、発注者より説明及び今後の対応策等アドバイスを求められたときは、本業務委託の趣旨に基づき協力すること。

・防火ダンパ、防火戸、防火シャッター、排煙設備(排煙口、排煙窓)、防災垂れ幕を2カ月に1度、発注者の指示により稼働させること（操作できる従業員がいること）。

（ネ）その他

設備の名称	仕様等	数量
カルミック	男子小便器に設置、水を流す度に即効的な洗浄・脱臭、 バクテリアの繁殖防止効果と排水管のつまり予防(日本 カルミック製) 消臭剤の補充等を行う	19 個
設備の名称	仕様等	数量
手術室機器	保温庫、保冷库、薬品保冷库、オペタイマー、 アイソレーションユニット、コンセントモジュール 外観点検を行う	1 式

3 環境衛生管理業務

（1）環境整備

ア 散水・マット

樹木・植木又は車路、建物廻りの散水及び雨天・降雪後のマットの土埃や床面の土砂を取り除く。

イ 車路等外廻り

車路・外回り・屋上(全棟)等は巡回して、除草(屋上)、及びごみ類、落ち葉等を拾い掃きする。

なお、屋上の除草は防水シートを傷めない頻度で実施すること。

ウ 駐車場・旧市立病院跡地

巡回してごみ類、落ち葉等を拾い掃きする。大雨又は洪水注意報が発令された際には、側溝の清掃を実施し、側溝からの雨水流入が起こらないよう対応する。土砂等は状況に応じ除去する。

なお、旧市立病院跡地のうち図面で示す範囲については対象外とする。

エ 草取り、低木等の管理を適宜行う。

オ 案内表示板類や外部の窓枠、郵便ポスト、玄関周辺の柱等は、汚れの状況に応じて清掃を行う。

- カ アスファルト道路より剥離した小石を除去・清掃する。
- キ 休日などに事務所のゴミ箱が満杯となっている際は、ゴミを適切にまとめて整理し、ゴミ箱を空にして清潔な状態を保つこと。

(2) 衛生害虫等殺虫業務

発注者が指定する建物を対象に統一的な調査を実施し、調査結果に基づき害虫等の発生防止に必要な処置を施すものとする。また、食料を扱う区域、排水槽、ごみ・廃棄物保管施設等ネズミ等の発生しやすい区域を対象に適切な頻度で調査を実施し、調査結果に基づき発生防止に必要な処置を施すものとする。

なお、本業務は、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律（通称：ビル管理法）」に準拠し適切な防除作業を行うことを目的とする。

ア 防除対象害虫等

原則として、病院で発生し得る次の害虫及び小動物とする。

- (ア) 衛生害虫：ゴキブリ、ダニ
- (イ) 不快害虫：ハエ、蚊、その他昆虫類（内部発生害虫が対象）
- (ウ) 小動物：ネズミ、鳩

イ 業務内容

業務は、生息状況調査と駆除に大別される。

(ア) 生息状況調査

- ①統一調査を、院内全域を対象に 6 か月に 1 回（2 回/年）トラップ及び塵採取等により実施する。
- ②重点調査を重点区域（給湯室、トイレ、売店、自動販売機周辺等害虫発生が予想される区域）を対象に 2 か月に 1 回（4 回/年、統一調査月を除く）トラップ、目視等により実施する。
- ③調査結果を衛生管理上又は施設上の問題点に分類して報告する。

(イ) 駆除

- ①駆除が必要な場合は、駆除方法について監督員の承認を得てから実施する。

ウ 業務対象建物範囲

階層	主たる場所	対象面積	備考
B1 階	RI、歯科、薬剤、供給部門	約 5,658.96 m ²	
1 階	受付、外来、生理検査、救急・ICU	約 7,543.34 m ²	
2 階	手術部、中央検査部、管理部門	約 6,175.61 m ²	
3 階	病棟	約 2,897.39 m ²	
4 階	病棟	約 2,816.30 m ²	
5 階	病棟	約 2,547.78 m ²	

エ 使用薬剤

- (ア) 本業務で使用する薬剤は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に定める医薬品あるいは医薬部外品を適宜選択し、人体への影響・環境被害を考慮し、容量・用法を守り防除施行を実施する。
- (イ) 使用薬剤に関しては、以下の薬品を状況に合わせて使用するものとし、あらかじめ監督員に対し当該薬品の成分表等を添付のうえ十分な説明を行い、監督員の承認を得るものとする。
 - ①低臭・低毒・残効性のある薬品
 - ②即効性・残効性のある薬品
 - ③即効性・追出し効果のある薬品
 - ④毒餌剤（人が食する危険のないよう、ケース入りとする。）
- (ウ) 同一薬剤を長期に渡り使用すると害虫に抵抗性が生じるので、適宜薬剤を変更して行うこと。また、関係法令を遵守し、基準数量に従って正しく使用し、周囲の安全及び環境に十分に配慮すること。

オ 実施頻度

害虫駆除業務の実施頻度は、別表 3「環境衛生管理業務基準表」による。

(3) 室内空気環境測定業務

院内の衛生的環境を確保するため室内等の空気環境測定を行う。

ア 測定場所

測定場所は、以下を対象とする。

- (ア) 外気（サービシヤード）
- (イ) 外気（救急入口）
- (ウ) 下1階中央材料洗浄組立室
- (エ) 地下1階中央監視室
- (オ) 地下1階厨房事務室
- (カ) 1階外来内科待合
- (キ) 1階中央処置室
- (ク) 1階事務室
- (ケ) 1階南児童精神科スタッフステーション
- (コ) 1階北成人精神科スタッフステーション
- (サ) 1階児童精神科食堂・デイルーム
- (シ) 1階リハビリセンター
- (ス) 2階臨床検査科
- (セ) 2階外来待合
- (ソ) 2階東側スタッフエリア
- (タ) 2階売店
- (チ) 2階スタッフステーション
- (ツ) 2階内科病室
- (テ) 3階東スタッフステーション
- (ト) 3階東病棟病室
- (ナ) 3階西スタッフステーション
- (ニ) 3階食堂
- (ヌ) 4階東スタッフステーション
- (ネ) 4階東病棟病室
- (ノ) 4階西スタッフステーション
- (ハ) 4階食堂
- (ヒ) 5階東スタッフステーション
- (フ) 5階東病棟病室
- (ヘ) 5階西スタッフステーション
- (ホ) 5階食堂
- (マ) 救急棟

イ 測定内容

測定項目は、以下を対象とする。ただし、外気については、気流の測定を行わないものとする。

- (ア) 浮遊粉塵の量
- (イ) 一酸化炭素の含有率
- (ウ) 二酸化炭素の含有率
- (エ) 温度
- (オ) 相対湿度
- (カ) 気流
- (キ) 騒音

ウ 実施頻度

環境測定業務の実施頻度は、別表3「環境衛生管理業務基準表」による。

(4) 作業環境測定他業務

ア 測定対象物及び測定場所

対象物	測定場所	備考
エチレンオキシド	中央材料室	年2回(作業環境測定士による)
ホルムアルデヒド濃度	切出室	年2回(作業環境測定士による)
キシレン	切出室	年2回(作業環境測定士による)
酸化二窒素	手術室(6部屋)	年2回

レジオネラ属菌数	冷却塔	年1回
----------	-----	-----

イ 測定時期（回数）

対象物	測定時期	備考
エチレンオキシド	6月、12月	
ホルムアルデヒド濃度	6月、12月	
キシレン	6月、12月	
酸化二窒素	6月、12月	
レジオネラ属菌数	夏季	

（５）手術室・ＩＣＵ等の清浄度測定

ＩＣＵ、手術室等の清浄度測定について、JIS B 9920 クリーンルームの空気清浄度の評価方法を標準として、以下のとおり実施すること。

階数	部署	室・区域	清浄度クラス 上：ISO/JIS 規格 下：米国連邦規格 209D	測定頻度
5階	5西 (血液内科)	508・510病室 (BCR)	クラス5 100	年2回
		上記前室、廊下	クラス7 10,000	年1回
		502、503、505、506及び 507病室	クラス6 1,000	年1回
		517、518、520、521、5 22及び523病室	クラス6 1,000	年1回
2階	手術室	手術室7 (無菌手術室)	クラス5 100	年2回
		手術室1、2、3、5、6及び 前室1	クラス7 10,000	年1回
1階	ICU・救急	151、152及び155病室	クラス6 1,000	年1回
地下 1階	中央材料室	既滅菌室及びエレベーター6号機	クラス7 10,000	年1回
	薬剤部	クリーンルーム・前室	クラス7 10,000	年1回

4 緑地管理業務

本業務は、病院の敷地内における樹木等を維持管理することにより、敷地内の緑地を最適の状態に保つことを目的として行うものである。また、旧市立病院跡地については、敷地境界部の草刈り処分等を行い、近隣住民に対する環境美化を図ることを目的とする。

なお、旧市立病院跡地のうち図面で示す範囲については対象外とする。

本業務の実施にあたっては、別添の「**緑地管理図面**」を参照し、次の事項に従うとともに、各種植栽に係る年間作業計画及び業務実施要領書を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

（１）業務対象範囲

当院（旧市立病院跡地を含む）の緑地とし、別添「**緑地管理図面**」を参照のこと。

（２）作業内容・年間作業頻度

ア 除草（園地）：2回

イ 除草（芝生地）：2回

ウ 芝刈：3回

エ 上木薬剤防除：1回

オ 弱剪定：1回

カ 下木剪定：1回

キ 寄植蒔込：1回

ク 生垣蒔込：1回

※旧市立病院跡地敷地境界部の草刈り処分については、春、夏及び秋の年3回実施すること。

(3) 関係法令を遵守すること。また、薬剤散布については、次の事項を厳守すること。

ア 公園・街路樹等害虫・雑草管理マニュアル

イ 千葉市の施設等における農薬・殺虫剤等薬剤の適正使用に係る指針

ウ 千葉市の施設等における農薬・殺虫剤等薬剤の適正使用に係る指針運用解説

(4) 特記事項

ア 受注者は、作業着手前に年間管理予定表を作成の上、監督員に提出し、承認を得ること。

イ 各作業時にカイガラ虫、ケムシ等を見つけた場合は、その都度駆除する。薬剤等は、監督員と協議の上決定する。

ウ 天候等により施行できない場合は、施工時期を監督員と協議の上決定する。

エ 芝生の刈厚は、監督員と協議の上決定する。

オ 作業に伴う近隣住民へのお知らせは受注者が行うこと。

5 警備業務

警備業法を厳守するとともに本仕様書及び別添「警備業務実施要領」に基づき、施設の安全環境を確保する。

(1) 警備範囲

警備の範囲は、千葉市立青葉病院及び旧市立病院跡地の建物及び敷地とする。

なお、旧市立病院跡地のうち図面で示す範囲については対象外とする。

(2) 警備員の配置及び勤務体制

警備の配置については、本業務を遂行するために必要な人員を配置するとともに、常に正常な勤務体制を維持し、適正な管理のもとに運営すること。

ア 警備員のうち1名は業務責任者として防災センターに配置し、警備員を指揮監督する。

イ 日勤業務(8時～17時30分)において、1名以上の女性警備員を配置するように努める。

ウ 24時間・夜間勤務者の仮眠は、業務遂行上支障がないことを前提に受注者側の実施体制に委ねる。

(3) 警備員の資格等

本業務にあたる警備員は、警備業法第14条に規定する警備員の制限及び同法第15条に規定する警備業務実施の基本原則を遵守し、節度と良識を備え職責を会得し、本特記仕様書に定める警備業務に支障なく従事できる心身ともに健康な者であること。

ア 警備員は、「自衛消防業務講習修了証」の取得者であること。なお、資格を有していない警備員は当院配置6カ月以内に取得するように努めること。

イ 防災センターに常駐する警備員は、防災機器設備について専門的な知識を有し、操作が確実にできる者であること。

ウ 警備員の任務に不相当と認められたときは、即刻、適任者と交代すること。

(4) 警備員の服装

ア 警備員は、定められた受注者の制服規定に従い、これを遵守すること。

イ 警備員は、警備に必要な服装及び懐中電灯等を携行し、受注者が発行する身分証明書を携行するものとする。

(5) 業務内容

ア 警備員は、業務時間内において、以下に定める業務を行う。

なお、受注者は、警備業務の実施にあたっては、あらかじめ巡回方法、巡回時刻及び巡回警備員等を定めた警備業務実施計画書を提出し、監督員の確認を受けるものとする。

(ア) 不審者、不法行為者の早期発見と措置

(イ) 院内出入業者及び訪問者の確認

(ウ) 病院各所の鍵の受渡し、保管

(エ) 正面玄関及び各出入口の開閉、施錠(静脈認証扉運用含む。)

(オ) 敷地内の車両誘導及び取締り

(カ) 病院内外の巡視

(キ) 電話交換手業務時間外における電話、館内放送の応対

※夜間、休日の電話交換を電話交換室から防災センターに切り替えて行う。

- (ク) 防災センターの設備に関する業務
- (ケ) 警備報告書の提出
- (コ) 国旗、市旗の掲揚及び保管
- (サ) 新聞、郵便物等の受渡し及び保管
- (シ) 除雪、融雪作業補助
- (ス) 遺失物及び拾得物の取り扱い
- (セ) 夜間・休日のトラブル対応（駐車場の機械、テレビカード購入・精算機、公衆電話の故障等）
※別途マニュアルあり（契約後配布）
- (ソ) 上記の他、業務上必要と認められる事項

イ 警備員は、自衛消防組織の構成要員として、設備管理員と共に任務を遂行するものとする。

ウ 院内放送及び緊急放送「OEN コール」等の実施

職員から緊急放送の依頼があった場合には、氏名及び所属を聞いてから職員の指示に従い落ち着いて緊急放送名称及び発生場所の放送をする。

(6) 報告

ア 警備員が異常又は事故等を発見した場合は、臨機に適切な措置を講ずるとともに、必要に応じて速やかに監督員に報告するものとする。

イ 警備員は、毎日警備業務の実施結果を警備業務報告書に記載し、翌日（翌日が休日の場合は次の平日）の8時30分までに監督員に提出し、確認を受けるものとする。

(7) 留意事項

ア 警備員は不審者、不法行為者等が患者及び職員等に危害を加える恐れがあると判断した場合は、速やかにその行為を制止するよう努めること。

イ 発注者が策定する消防計画に基づく自衛消防組織の構成要員として任務を遂行するものとする。

ウ 防災センターの管理は受注者が行うものとし、常に整理整頓及び清掃に努めるものとする。

エ 警備業務を行うにあたり、費用の負担については、標準仕様書の費用負担区分に示すとおりとする。

なお、受注者負担のうち、トランシーバー、ハンドマイク等の一部備品は発注者が貸与する。

オ 院内出入業者及び面会者等院内出入者の確認では、感染対策に留意して対応すること。

6 電話交換業務

(1) 従事者の配置と勤務体制

電話交換手の配置及び時間は、次の平日勤務とする。

なお、休日及び夜間の対応については、警備業務扱いとする。

業務区分	勤務時間帯	座席数
平日（休診日を除く月曜から金曜日）	8時30分から17時30分まで	2座席

(2) 業務主任の配置

業務主任者は、1年以上業務経験を有する者とし、他の交換手を指揮統括する。

(3) 業務内容

本業務にあたる電話交換手は、上記(1)に定める平日勤務において次に定める業務を行うものとする。

ア 受発信電話の応対、案内

午前中は、問い合わせの電話が集中するので、受注者は人員の確保及び休憩時間等を調整し、誠意をもって対応すること。

イ 電話による問合せの応対、案内

電話交換手の基本的な対応を以下に示す。

(ア) 電話を受信したら、「青葉病院交換〇〇です。」と必ず言うこと。

(イ) 受信電話の要件を確認し、氏名（最低でも苗字）を聞いてから必要箇所へ用件及び氏名を伝えて転送する。

(ウ) 用件による転送先は、別途発注者より指示する。

(エ) 以下の電話は転送しない。

①医師への患者からの電話

②医師等個人へのセールス電話

- ③入院患者に関する問い合わせ電話
- ウ 院内 PHS の呼び出し
他の医療関係者等からの PHS を保有する医師等への電話を受信したら、転送先を確認した後、用件及び氏名を伝えて転送する。
- エ 院内放送及び緊急放送の実施
医師、看護師から緊急放送の依頼があったら、氏名及び所属を聞いてから落ち着いて緊急放送名称及び発生場所の全館放送をする。
- オ 上記の他、業務上必要と認められる業務
- (4) 警備員との業務引継ぎ
業務時間開始時及び終了時は、警備員と業務の引継ぎを行うこと。
- (5) 報告
電話交換手は、毎日の業務終了後、電話交換業務の実施結果を電話交換業務報告書に記載し、翌日（翌日が土・日曜、祝日の場合は次の平日）の 8 時 30 分までに監督員へ提出し、確認を受けるものとする。
- (6) その他
電話交換室及び休憩室の管理は、受注者が行うものとし、常に整理整頓及び清掃に努めるものとする。

7 エネルギー及び上水・中水・下水管理業務

- (1) 業務内容
受注者は、次項に示す日常業務の他、発注者に協力して以下の業務を行う。
- ア エネルギーの使用の合理化に関する法律、污水排除量申請、その他の法令等に定められた定期報告書の作成に必要なデータの収集
- イ 省エネルギーの検討、方法提案、実施、管理
- ウ 中長期計画書の作成への参画
- (2) 日常業務と月次報告
受注者は、日常業務として以下の項目について必要の都度確認・記録し、月次の報告書を作成し、監督員に提出すること。

日常業務	確認項目等		備考
上水道使用量	上水本管	親メーター指針	月間累計 (地下水浄化設備に限り、日計も実施する)
	地下水浄化設備	メーター検針	
	低層棟 3 階レストラン	子メーター指針	
	高層棟地下 1 階栄養科	子メーター指針	
	低層棟地下 1 階リハビリ休憩室	子メーター指針	
雑用水使用料	井戸水	メーター指針	日計及び月間累計
	植栽散水系統	メーター指針	
	冷却塔排水 (No. 1～No. 2)	メーター指針	
	冷却塔補給水	メーター指針	
ガス使用量	ボイラ用中圧ガス	親メーター指針	月間累計
	CGS 用中圧ガス	親メーター指針	
	低層棟 3 階レストラン	親メーター指針	
	高層棟地下 1 階栄養科	親メーター指針	
	高層棟地下 1 階薬剤	親メーター指針	
	低層棟 2 階感染病棟湯沸器	親メーター指針	
ボイラ使用量	ボイラ No. 1～No. 4 ガス	メーター指針	日計及び月間累計
	ボイラ No. 1～No. 4 給水量	メーター指針	
	硬水軟化装置 (No. 1) 給水量	メーター指針	
	硬水軟化装置 (No. 2) 給水量	メーター指針	
空調加湿用	硬水軟化装置 (No. 1) 給水量	メーター指針	日計及び月間累計
	硬水軟化装置 (No. 2) 給水量	メーター指針	
電力	使用電力量	メーター指針	日計
	最大電力 (デマンド)	メーター指針	

日常業務	確認項目等		備考
	高層棟 2 階売店	メーター指針	月間累計
	高層棟 2 階売店前自動販売機	メーター指針	
	高層棟 2 階ラウンジ自動販売機	メーター指針	
	高層棟 1 階ラウンジ自動販売機	メーター指針	
	高層棟 1 階処方箋 FAX	メーター指針	
	高層棟 1 階 ATM	メーター指針	
	高層棟 1 階電話交換機室 NTT 設備	メーター指針	
	高層棟地下 1 階栄養科	メーター指針	
	低層棟地下 1 階リハビリ休憩室	メーター指針	
	地下水浄化設備	メーター指針	

8 防火・防災管理業務

(1) 業務内容

ア 非常災害時等の区分

非常災害等の区分は、次のとおりとし、対応の基準を次項に示す。

(ア) 火災発生時

(イ) 風水害、地震発生時

(ウ) 自動火災報知器作動時

(エ) 防火・防災訓練に於ける対応

イ 防災センター内に設置してある防災機器設備の監視操作を行う。

ウ 電源表示盤にて、医療ガス設備の監視と、各照明器具の消灯・点灯を行う。

(2) 自衛消防組織

ア 防火防災管理者のもと、自衛消防組織の統括管理者以下 4 班以上から成る本部隊及び地区隊による自衛消防組織を組織する。

イ 自衛消防組織の統括管理者及び本部隊の各班長は自衛消防業務講習受講済みの者とし、各班には自衛消防業務講習受講済みの者が 24 時間常駐するように人員配置すること。

ウ 自衛消防訓練（休日を含む）の指導・実施を行う。

(3) 非常災害時等における対応基準

非常災害時は、千葉市立青葉病院消防計画書及び千葉市立青葉病院災害時行動マニュアルに従って行動することとする。主な対応は、次のとおりである。

ア 火災が発生した場合の対応の仕方

(ア) 火災発生現場位置及び状況を速やかに確認する。

(イ) 消防機関に通報する。

(ウ) 管理権原者、防火防災管理者又は発注者が指定する者に連絡する。

(エ) 全館に非常放送する。

(オ) 中央監視室と連絡をとり、設備技術者の応援を求める。

(カ) その他、防火管理規程に則り行動する。

イ 風水害、地震等が発生した場合の対応の仕方

(ア) 管理権原者、防火防災管理者又は発注者が指定する者に連絡する。

(イ) 中央監視室と連絡をとり、設備監視員の応援を求める。

ウ 自動火災報知器が作動した場合の対応の仕方

作動した警戒区域に急行し、異常の有無を確認したうえで誤報の場合次の処置をとる。

(ア) 昇降機の運行について放送する。復帰操作については、昇降機運行管理マニュアルによる。

(イ) 作動した警戒区域番号を記録する。

(ウ) 中央監視室と連絡をとり、誤報の内容を確認する。

(エ) 発注者に報告する。（夜間、休診日の場合は翌日とする）

エ 災害訓練に於ける対応

院内に於ける災害訓練に協力すること。

9 維持管理計画作成業務

病院機能が停止するような事態を回避するために、病院施設すべてにわたり効率的運用の方策及び改修経費の抑制策を検討することを目的として、以下の物件及び主たる設備を対象とした中長期維持

管理計画(10年間)を作成し、提案すること。

- (1) 建築物等
- (2) 電気設備
- (3) 空調給排水衛生設備
- (4) その他